

沖永良部与論地区広域事務組合人事行政の運営等の状況の公表（令和元年度）

沖永良部与論地区広域事務組合の人事行政運営における公正性、透明性を高めるために「地方公務員法」に基づき概要を公表します。

1 職員の任用の状況

(1) 採用及び退職状況

職 種	新規採用者（人）			退職者（人）		
	男	女	合計	男	女	合計
消防吏員	3	0	3	2(1)	0	2(1)
一般行政職	(2)	(1)	(3)	1(2)	0	1(2)

※（ ）は、役場との人事交流及び内部異動

(2) 職員数に関する状況（年度末）

部門	区分	職員数（人）		増 減
		元年度	30年度	
消 防	消防本部	4	4	0
	本 署	22	22	0
	分 遣 所	13	13	0
	小 計	39	39	0
介 護	沖永良部	2	2	0
	与 論	1	1	0
	小 計	3	3	0
合計	合 計	42	42	0

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

区分	住民基本 台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 （B/A）	前年度の 人件費率
元年度	17,628人 国調（18,198人）	399,986千円	1,223千円	290,850千円	72.7%	79.2%

(2) 職員給与費の状況

区分	職員数 （A）	給 与 費				一人当り 給 与 費 （B/A）
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
元年度	43.1人	133,161千円	31,052千円	53,097千円	217,310千円	5,042千円

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
本組合	35.4歳	254,720円	308,711円	280,895円
鹿児島県	44.4歳	318,800円	390,889円	351,698円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円

(4) 職員の初任給（改定前）

区 分	本組合	鹿児島県	国	
一般行政職	大学卒	180,700円	181,200円	180,700円
	高校卒	148,600円	149,000円	148,600円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

勤務	1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休憩時間	仮眠時間
毎日	38時間45分	8:30	17:15	勤務時間の中途	12:00~13:00	-
隔日	38時間45分	8:30	翌8:30	勤務時間の中途	12:00~13:00 17:00~19:30	22:00~5:00

(2) 年次有給休暇の取得状況（令和元年中）

休暇日数 (A)	取得日数 (B)	対象職員 (C)	平均取得日数 (B/C)	消化率 (B/A)
1,619日	445日	42人	10.6日	27.5%

(3) 特別休暇の状況

休暇の種類	期間
投票する場合	必要と認められる期間
国会・裁判所・議会等に出頭する場合	必要と認められる期間
骨髄提供者となる場合	必要と認められる期間
ボランティア休暇	5日以内
結婚休暇	連続する5日の範囲以内（週休日等を含む）
産前休暇	6週以内（多胎妊娠の場合は、14週以内）
産後休暇	産後8週間まで
母子保健法により健康診査等を受ける場合	必要と認められる期間
妊娠中休暇	必要と認められる期間
育児休暇	1日2回それぞれ30分以内
配偶者出産休暇	2日以内
妻の出産時の子の養育休暇	5日以内
子の養育休暇	5日以内
生理休暇	2日以内
忌引休暇	配偶者・父母7日、子5日、祖父母・兄弟姉妹3日等
父母の追悼行事	1日
夏期休暇	7月から9月の期間内で原則として3日の範囲以内
災害により現住居が滅失・損壊した場合	原則として連続する7日以内

4 職員のサービスの状況

(1) 職員の分限処分の状況

元年度	降任	免職	休職	降給	合計
	0	0	0	0	0

(2) 職員の懲戒処分の状況

元年度	戒告	減給	昇任昇給延伸	停職	免職	合計
	0	0	0	0	0	0

5 職員のサービスの状況

区 分	内 容
命令に従う義務	法令等及び上司の職務上の命令に従わなければならない。
信用失墜行為の禁止	職の信用を傷つけ、又は職の不名誉になるような行為をしてはならない。
秘密を守る義務	職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。退職後も同様とする。
職務に専念する義務	勤務時間中職務に注意力のすべてを用い、職務にのみ専念しなければならない。
政治的行為の制限	政治活動等をしてはならない。
争議行為等の禁止	ストライキ等をしてはならない。
営利企業等の従事制限	営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業にも従事してはならない。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況

研修等	受講者数	研修等	受講者数
県消防学校初任科	3名	小型移動式クレーン運転技能講習	1名
県消防学校救急科	1名	玉掛け技能講習	
県消防学校操法指導員研修		安全衛生推進者養成講習	
県消防学校救助科	2名	第3級陸上特殊無線技士	1名
県消防学校火災調査科	2名	新任担当者及び審査員研修新任担当者研修	2名
県消防学校予防査察科	3名	適正化及び審査員研修担当者研修	
県消防学校初級幹部科		ハラスメント研修	9名
県消防学校中級幹部科	2名		
救急救命士研修			
救急救命士処置拡大追加講習	2名	合 計	28名

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

任命権者は、公務能率を増進させるため、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定結果に応じた措置を講じることとされています。

組合では、新たな人事評価制度（施行実施を踏まえ）を導入し、その結果を人員配置等に活用していきます。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度に関する状況

区分	受診者数	内容等
人間ドック	4名	医療機関等で実施する総合検診(希望者) (1日・2日ドック、節目ドック(1日))
脳ドック	0名	40歳以上の希望者 (MRI検査、MRA検査、特定健診含む)
健康診断	基本(特定)検診 45名	職場検診(厚生連健診で実施)
	肺がん検診 42名	職場検診(県総合保健センター検診車)

(2) 福利厚生事業に伴う経費

種別	内容等	
健康診断	基本(特定)健診料、肺がん検診料	346,342円
人間ドック、脳ドック	基本(特定)健診料分助成	7,000円×3名=21,000円
職員互助会 (鹿児島県市町村職員互助会)	加入なし	

8 公務災害認定の状況

職員が公務上又は通勤による災害を受け、公務災害又は通勤災害と認定されたときは、地方公務員災害補償制度によって治療費等が補償されます。

令和元年度は、公務災害として1件認定されました。

(1) 公務災害

区分	前年度末 未認定件数	請求受理 件数	認定件数		取下げ件数	当年度末 未認定件数
			公務上	公務外		
消防	0	1	1			
介護	0					
合計	0	1	1	0	0	0

(2) 通勤災害

なし。